



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ
 コード番号 7514
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 優治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井上 卓郎
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

上場取引所 東・名
 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

(TEL) (058) 271-6622
 配当支払開始予定日 平成24年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年8月期	61,604	—	2,098	—	2,106	—	900	—		
23年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
(注) 包括利益	24年8月期		971百万円		(—%)		23年8月期		—百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	73.52	—	8.0	6.3	3.4
23年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益

24年8月期

—百万円

23年8月期

—百万円

(注) 前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	34,554	11,788	34.1	956.82
23年8月期	32,331	10,769	33.3	898.56

(参考) 自己資本

24年8月期

11,788百万円

23年8月期

10,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	99	△1,820	1,150	4,570
23年8月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	—	—
24年8月期	—	6.00	—	12.00	18.00	221	24.5	1.9
25年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	17.1	—

(注) 平成24年8月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	5.2	600	△35.7	600	△34.6	250	△35.3	20.29
通期	66,000	7.1	2,300	9.6	2,300	9.2	1,300	44.3	105.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期	12,320,787株	23年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	24年8月期	155株	23年8月期	335,909株
③ 期中平均株式数	24年8月期	12,250,917株	23年8月期	11,984,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	53,096	7.0	2,097	△8.1	2,115	△7.0	897	16.7
23年8月期	49,611	8.6	2,280	28.4	2,274	21.9	769	39.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	73.30	—
23年8月期	64.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	31,860	11,782	37.0	956.31
23年8月期	29,301	10,769	36.8	898.56

(参考) 自己資本 24年8月期 11,782百万円 23年8月期 10,769百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,350	5.8	690	△25.8	320	△23.9	25.97
通期	56,750	6.9	2,300	8.7	1,280	42.5	103.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 販売、仕入の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）における我が国の景気は東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな回復がみられたものの、欧州の債務問題等に起因する海外景気の下振れや円高の継続が輸出環境を悪化させていること、長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況判断は依然として厳しい状況が継続しております。雇用情勢は有効求人倍率が持ち直していることなどから、完全失業率は改善の傾向がみられるものの、依然として高い水準で推移しております。また、消費税引き上げ決定による先行き不透明感からの消費マインド低下も懸念され、引き続き生活防衛意識の高まりから個人消費は厳しい選別基準を伴うものになると注視しております。

当連結会計年度における連結会社の売上は、一般スポーツ用品はランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることにより、期間を通じてシューズを中心に関連商品群が好調であったこと、テニス市場が日本人選手の活躍等により活性化していること、冬場の気温が低く推移したことから防寒衣料全般が好調であったこと、株式会社ビーアンドディーを子会社化したことなどから前年同期比138.0%（注）となりました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下、高価なゴルフクラブの売上不振および価格競争激化の影響により前年同期比97.8%（注）となりました。アウトドア用品は新規参入層の増加によるアウトドアフィールド需要の活性化が継続していることに加え、アウトドア系ブランドのタウンユースでのニーズも高まっていることなどから前年同期比111.2%（注）となりました。スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったものの、新規参入層の減少などから市場の活性化にはつながらず前年同期比94.4%（注）となりました。連結売上総利益率は連結子会社となった株式会社ビーアンドディーの売上総利益率が株式会社ヒマラヤに対して相対的に低いことなどから37.8%となり前年同期比で0.2ポイント（注）低下いたしました。

店舗については株式会社ヒマラヤにて9月にゆめタウンみゆき店（広島市南区）、蒲郡店（愛知県蒲郡市）、フジグラン宇部店（山口県宇部市）、10月に岡山豊店（岡山市南区）、柏崎店（新潟県柏崎市）、11月にマーケットシティ桐生店（群馬県桐生市）、日田店（大分県日田市）、日南店（宮崎県日南市）、3月にフジグラン川之江店（愛媛県四国中央市）、前橋リリカ店（群馬県前橋市）、4月に延岡店（宮崎県延岡市）、倉敷店（岡山県倉敷市）、6月に福岡新宮店（福岡県糟屋郡新宮町）の13店舗を開店しました。また、12月にロゼオ水戸店（茨城県水戸市）、1月にアウトドア岐阜店（岐阜県岐阜市）、3月にゴルフ豊橋店（愛知県豊橋市）、8月に&life（アンドライフ）流山おおたかの森店（千葉県流山市）の4店舗を閉店いたしました。これにより、平成24年8月末時点で当社グループの店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ100店舗、株式会社ビーアンドディー29店舗となり合計129店舗、売場面積は222,164㎡となりました。

販売費及び一般管理費については株式会社ビーアンドディーとの業務統合について範囲の拡大と計画の前倒しを実施し、平成24年7月よりPOSシステム、物流システムなどの主要な機能、業務を統合いたしました。これにより、統合準備業務、情報システムインフラ整備等に係る費用が増加いたしました。同社とのシナジー効果を早期にかつ最大限に発揮できる体制が整いました。一方、販促活動をはじめとした販売費および一般管理費全体についてコントロールを強化した結果、経費が抑制され収益が改善いたしました。

また、法人税の税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加しております。以上の結果、当連結会計年度は連結売上高61,604百万円（前年同期売上高49,611百万円）、連結営業利益2,098百万円（前年同期営業利益2,280百万円）、連結経常利益2,106百万円（前年同期経常利益2,274百万円）、連結純利益900百万円（前年同期純利益769百万円）となりました。（注）

（注）提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。

次期の見通し

平成25年8月期においては、復興需要等を背景とした景気回復の動きが期待されるものの、円高による厳しい輸出環境、国内のデフレ基調に変化の兆しが見えないことなどから、企業収益の持ち直しには時間がかかるものと見ております。国内の雇用・所得環境については大きな回復基調への変化は期待できず、個人消費の低迷が継続するものと見ております。

このような状況の下、当社グループの業績の見通しは、厳しい経済環境に対しては、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。出店につきましては、引き続き当社グループは成長戦略としての積極的な出店を継続し、店舗は株式会社ヒマラヤにて10店舗、株式会社ビーアンドディーにて3店舗の新規出店を計画しております。その結果として当社グループの平成25年8月期の連結業績は売上高66,000百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益2,300百万円（同9.6%増）、経常利益2,300百万円（同9.2%増）、当期純利益1,300百万円（同44.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,669百万円増加しました。これは主に新規出店により、商品が2,210百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加しました。これは主に新規出店および本社新社屋の建設により、有形固定資産が388百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,223百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,765百万円増加したことによるものであります。固定負債は、6,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少しました。これは主に社債および長期借入金が133百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,204百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加しました。これは主に当期純利益900百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は33.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結事業年度末に比べ570百万円減少し、4,570百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、99百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加2,225百万円および法人税等の支払額902百万円により資金が減少した一方で、税金等調整額前当期純利益1,826百万円の計上および仕入債務の増加258百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,820百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,359百万円および敷金及び保証金の差入による支出587百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,150百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額1,765百万円によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成20年8月期 (連結)	平成21年8月期 (非連結)	平成22年8月期 (非連結)	平成23年8月期 (連結)	平成24年8月期 (連結)
自己資本比率 (%)	37.1	38.1	38.4	33.3	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	16.3	16.6	22.1	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)1	3.1	38.7	1.9	4.1	99.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	19.2	1.6	34.8	21.7	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の有利子負債残高および営業キャッシュ・フローに基づいて算出しております。
2. 平成23年8月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、個別の営業キャッシュ・フローおよび利払いに基づいて算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益分配に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当9円、期末配当9円、合計18円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①敷金、保証金の未返還リスク

当社グループは、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

②出店に関する規制

当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

③金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れについて金利スワップ契約によりヘッジしております。

④輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

⑤気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業施設等の減損リスク

収益性の低い店舗等や実質的価値が著しく下落した当社グループの保有資産について、減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任賠償に係るリスク

当社グループにおいて販売する商品は、ほとんど海外に生産拠点を置いております。

当社グループは海外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

但し、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証が無いだけでなく、多額なコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費増大のリスク

当社グループは多くの短時間労働者をアルバイト従業員として雇用していますが、今後最低賃金の引き上げや厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令および諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の関係会社である三菱商事株式会社との関係について

平成24年8月31日現在、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）は、当社の議決権の20.02%を所有する筆頭株主であります。当連結会計年度末時点において、三菱商事とは当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るうえでの良きビジネスパートナーとして、友好的関係を維持しております。今後、三菱商事の経営方針に変更があり、当社議決権の所有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。三菱商事と当社との人的および取引関係は以下のとおりであります。

（人的関係）

人的関係については、当社役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち1名が三菱商事の執行役員を兼務しており、その氏名および兼務状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	兼務の状況
非常勤取締役	尾畑 守伸	三菱商事株式会社 執行役員繊維本部長

取締役尾畑守伸氏は、長年にわたり三菱商事で幅広い知識と経験を培ってきており、スポーツ用品取引にも精通し、高い見識を兼ね備えていることから迎え入れました。

（取引関係）

平成10年12月より取引基本契約を締結しており、スポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組みを行っております。商品仕入れは、現在は三菱商事の100%子会社である三菱商事ファッション株式会社より行っており、取引上の制約はありません。

平成23年10月13日に資本業務提携契約を締結し、商品政策および商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発および運営等について、共同で取組みを進めてまいりますが、事業推進上の制約はありません。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

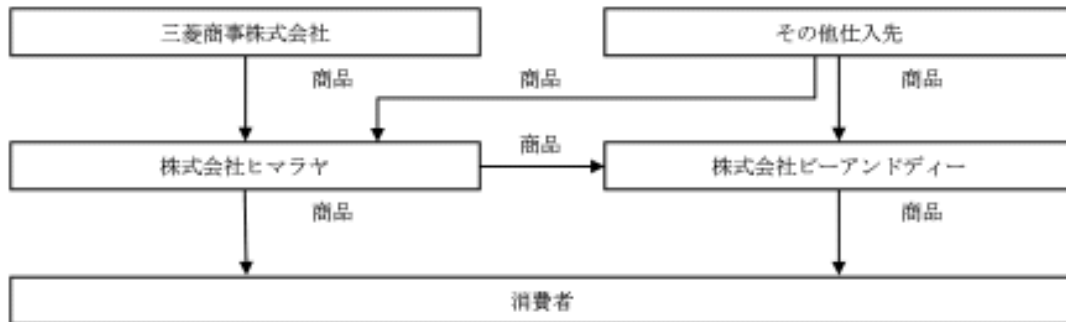
2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、スポーツ用品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社より、また株式会社ビーアンドディーは当社より一部の商品の仕入れを行っております。連結会社(当社および当社子会社)は、一般小売事業の単一セグメントです。

なお、三菱商事株式会社は、平成23年11月16日に実施された当社の自己株式の処分および他の株主からの株式の譲受けにより、第37期第1四半期連結会計期間からその他の関係会社となっております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および経常利益の持続的成長を当面の最大目標としており、売上高経常利益率を目標とする経営指標としております。当社グループは、平成27年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、売上高経常利益率5%を中期的な目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期の経営戦略の主眼は、国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き積極的出店による事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開し、さらに専門知識を兼ね備えたスタッフの配置および継続的教育、商品構成の見直し、参加型イベントの定期的開催といった、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費活動となり、少子高齢化社会の進展とも相俟って顕著な市場拡大が見通しにくい中で、企業間競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、スポーツ用品小売市場における確固たる地位の確立に向けて、引き続き積極的な新規出店による事業規模の拡大とともに、各商圈における地域一番店をより多く築いてゆくことが重要課題と認識しております。その為、継続して投資計画の精度向上に努め、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図り、変化する社会情勢や地域需要に機敏に対応した店舗出店を目指します。

当社グループの事業活動の中心となる商品仕入れおよび販売活動では、地域性をふまえ、機能・品質・価格でお客様に支持頂ける商品のタイムリーな提供に努めながら、粗利益率の改善を目指して商品調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組み、確かな専門知識を有した販売員がお客様のニーズに合致した接客販売をしてお客様に満足頂くことを徹底追求し、業界No.1の接客力を持つ企業グループとなることを目指します。その為に、これらの活動を的確かつスピーディーに行う為の下支えとなる情報システムの更新を定期的に推進し、またモチベーションの高い人材を多く擁して永続的な能力向上を促す人材の教育・評価システムに注力します。

さらに、上記とあわせて経営活動全般のリスクマネジメントの強化に引き続き取り組み、リスクへの的確な対応の仕組みや統制活動のレベル向上に努めるとともに、事業継続計画を確立することで、事業基盤の強化をより確固としたものにすることを目指します。

当社グループはこれらの課題を克服することで、全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,291,738	※1 4,570,377
売掛金	749,896	785,450
有価証券	10,000	—
商品	11,763,755	13,974,744
貯蔵品	5,557	19,719
繰延税金資産	281,526	308,647
その他	772,027	885,454
流動資産合計	18,874,503	20,544,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,150,496	4,886,484
土地	※1 1,476,977	1,476,977
リース資産（純額）	6,546	1,904
建設仮勘定	575,301	20,500
その他（純額）	332,565	544,483
有形固定資産合計	6,541,887	6,930,349
無形固定資産		
のれん	383,573	306,858
ソフトウェア	215,549	318,528
その他	59,693	48,709
無形固定資産合計	658,816	674,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 513,847	538,303
長期貸付金	620,313	697,420
差入保証金	3,712,473	3,769,305
繰延税金資産	757,273	635,222
その他	715,582	790,117
貸倒引当金	△63,439	△24,424
投資その他の資産合計	6,256,051	6,405,944
固定資産合計	13,456,754	14,010,390
資産合計	32,331,258	34,554,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,775,448	9,026,827
短期借入金	535,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,049,636	2,560,636
リース債務	20,306	11,947
未払法人税等	491,807	496,157
賞与引当金	458,163	457,534
ポイント引当金	15,608	—
資産除去債務	—	15,305
その他	1,180,774	1,122,524
流動負債合計	14,626,744	16,070,933
固定負債		
社債	95,000	15,000
長期借入金	※1 5,018,891	4,965,255
リース債務	25,834	13,886
役員退職慰労引当金	281,971	311,116
退職給付引当金	168,206	185,851
ポイント引当金	120,000	120,000
資産除去債務	888,546	930,839
その他	336,934	153,286
固定負債合計	6,935,385	6,695,236
負債合計	21,562,129	22,766,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	4,004,037
利益剰余金	4,468,525	5,223,428
自己株式	△188,261	△86
株主資本合計	10,822,818	11,771,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,316	16,884
繰延ヘッジ損益	△373	△58
その他の包括利益累計額合計	△53,689	16,825
純資産合計	10,769,129	11,788,614
負債純資産合計	32,331,258	34,554,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	61,604,962
売上原価	38,324,330
売上総利益	23,280,631
販売費及び一般管理費	※1 21,182,153
営業利益	2,098,478
営業外収益	
受取利息	17,698
受取配当金	13,680
受取賃貸料	318,982
その他	100,535
営業外収益合計	450,896
営業外費用	
支払利息	87,171
不動産賃貸費用	292,659
その他	63,387
営業外費用合計	443,218
経常利益	2,106,156
特別利益	
移転補償金	188,781
特別利益合計	188,781
特別損失	
固定資産売却損	※2 2,063
減損損失	※3 277,295
店舗閉鎖損失	105,523
投資有価証券評価損	83,666
特別損失合計	468,549
税金等調整前当期純利益	1,826,388
法人税、住民税及び事業税	868,005
法人税等調整額	57,646
法人税等合計	925,651
少数株主損益調整前当期純利益	900,736
当期純利益	900,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900,736
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	70,200
繰延ヘッジ損益	314
その他の包括利益合計	70,515
包括利益	971,252
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	971,252
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当連結会計年度
(自 平成23年9月1日
至 平成24年8月31日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,544,409
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,544,409
資本剰余金	
当期首残高	3,998,145
当期変動額	
自己株式の処分	5,891
当期変動額合計	5,891
当期末残高	4,004,037
利益剰余金	
当期首残高	4,468,525
当期変動額	
剰余金の配当	△145,833
当期純利益	900,736
当期変動額合計	754,903
当期末残高	5,223,428
自己株式	
当期首残高	△188,261
当期変動額	
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	188,200
当期変動額合計	188,174
当期末残高	△86
株主資本合計	
当期首残高	10,822,818
当期変動額	
剰余金の配当	△145,833
当期純利益	900,736
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	194,092
当期変動額合計	948,970
当期末残高	11,771,789

(単位:千円)

当連結会計年度
 (自 平成23年9月1日
 至 平成24年8月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△53,316
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,200
当期変動額合計	70,200
当期末残高	16,884
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314
当期変動額合計	314
当期末残高	△58
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△53,689
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,515
当期変動額合計	70,515
当期末残高	16,825
純資産合計	
当期首残高	10,769,129
当期変動額	
剰余金の配当	△145,833
当期純利益	900,736
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	194,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,515
当期変動額合計	1,019,485
当期末残高	11,788,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,826,388
減価償却費	758,701
減損損失	277,295
のれん償却額	76,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,644
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15,608
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	83,666
受取利息及び受取配当金	△31,379
支払利息	87,171
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,063
移転補償金の受取額	△188,781
店舗閉鎖損失	105,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,225,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,437
その他	156,977
小計	1,069,739
利息及び配当金の受取額	15,873
利息の支払額	△82,897
法人税等の支払額	△902,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△301,042
定期預金の払戻による収入	451,555
有形固定資産の取得による支出	△1,359,447
有形固定資産の売却による収入	69,269
投資有価証券の取得による支出	△20,854
投資有価証券の売却による収入	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△587,060
敷金及び保証金の回収による収入	76,022
その他	△179,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820,855

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年9月1日
至 平成24年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,765,000
長期借入れによる収入	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,342,636
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の売却による収入	194,092
配当金の支払額	△145,833
その他	△20,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,225
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,570,377

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーアンドディー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社においては簡便法を採用しております。

⑤ ポイント引当金

会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物	409,348千円	—千円
土地	1,299,528千円	—千円
投資有価証券	182,250千円	—千円
計	1,891,127千円	—千円

対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,989,250千円	—千円
計	1,989,250千円	—千円

(2) 仕入取引に係る担保

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
定期預金	55,512千円	5,000千円
計	55,512千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△42,908千円
給料手当	5,899,576
賞与引当金繰入額	457,534
退職給付費用	194,175
役員退職慰労引当金繰入額	56,101
賃借料	5,569,116

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	2,063千円
計	2,063千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,295千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物191,984千円、その他85,311千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	335,909	46	335,800	155
合計	335,909	46	335,800	155

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	73,923	6.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	147,847	利益剰余金	12.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	4,570,377千円
現金及び現金同等物	4,570,377千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)および当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	898円56銭	1株当たり純資産額	956円82銭
		1株当たり当期純利益金額	73円52銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	—	900,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	—	900,736
期中平均株式数	—	12,250,917

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,875	3,753,091
売掛金	671,354	702,227
有価証券	10,000	—
商品	9,932,204	12,012,523
貯蔵品	4,555	18,467
前渡金	15,999	6,798
前払費用	391,730	407,913
繰延税金資産	260,988	241,816
未収入金	194,813	241,385
その他	17,056	32,514
流動資産合計	15,457,578	17,416,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,979,222	4,638,516
構築物(純額)	113,529	150,430
機械及び装置(純額)	21	14
車両運搬具(純額)	—	2,842
工具、器具及び備品(純額)	331,195	509,487
土地	1,475,924	1,475,924
建設仮勘定	575,301	20,500
有形固定資産合計	6,475,194	6,797,715
無形固定資産		
借地権	15,221	15,221
ソフトウェア	215,549	316,209
電気通信施設利用権	762	541
電話加入権	27,130	25,472
その他	9,105	—
無形固定資産合計	267,769	357,444
投資その他の資産		
投資有価証券	465,817	485,775
関係会社株式	1,681,835	1,681,835
出資金	3,877	4,098
長期貸付金	620,313	680,024
差入保証金	3,093,841	3,152,537
破産更生債権等	44,730	1,025
長期前払費用	339,497	303,453
繰延税金資産	639,945	544,134
会員権	13,400	13,400
店舗賃借仮勘定	113,370	314,578
その他	148,125	124,842
貸倒引当金	△63,439	△16,711
投資その他の資産合計	7,101,314	7,288,995
固定資産合計	13,844,278	14,444,155
資産合計	29,301,856	31,860,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,709,291	1,156,800
買掛金	5,529,939	6,507,472
短期借入金	500,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	2,395,000
未払金	381,620	411,512
未払費用	364,425	267,962
未払法人税等	439,134	491,308
未払消費税等	60,707	23,472
前受金	28,305	27,162
預り金	57,723	27,593
賞与引当金	435,163	433,482
ポイント引当金	15,608	—
資産除去債務	—	15,305
その他	80,887	37,765
流動負債合計	12,552,808	14,094,838
固定負債		
長期借入金	4,780,000	4,725,000
役員退職慰労引当金	281,971	311,116
退職給付引当金	—	10,567
資産除去債務	751,040	788,954
その他	166,907	148,033
固定負債合計	5,979,919	5,983,671
負債合計	18,532,727	20,078,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	23	5,915
資本剰余金合計	3,998,145	4,004,037
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	2,960,929	3,713,094
利益剰余金合計	4,468,525	5,220,690
自己株式	△188,261	△86
株主資本合計	10,822,818	11,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,316	13,391
繰延ヘッジ損益	△373	△58
評価・換算差額等合計	△53,689	13,333
純資産合計	10,769,129	11,782,383
負債純資産合計	29,301,856	31,860,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	49,611,642	53,096,977
売上原価		
商品期首たな卸高	8,964,620	9,932,204
当期商品仕入高	31,738,104	34,955,111
合計	40,702,724	44,887,316
他勘定振替高	6,547	3,622
商品期末たな卸高	9,932,204	12,012,523
商品売上原価	30,763,971	32,871,170
売上総利益	18,847,670	20,225,807
販売費及び一般管理費	16,566,907	18,128,734
営業利益	2,280,763	2,097,072
営業外収益		
受取利息	17,478	16,922
仕入割引	11,247	11,259
受取賃貸料	394,664	318,982
為替差益	1,305	3,908
その他	71,894	103,280
営業外収益合計	496,590	454,352
営業外費用		
支払利息	97,134	81,385
不動産賃貸費用	380,818	292,659
その他	25,241	61,823
営業外費用合計	503,195	435,869
経常利益	2,274,158	2,115,556
特別利益		
移転補償金	—	151,382
資産除去債務履行差額	17,030	—
子会社清算益	66,905	—
特別利益合計	83,936	151,382
特別損失		
固定資産売却損	—	2,063
固定資産除却損	2,902	—
減損損失	201,651	243,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	397,327	—
店舗閉鎖損失	67,925	105,523
災害による損失	21,334	—
投資有価証券評価損	31,550	83,666
貸倒引当金繰入額	48,326	—
ゴルフ会員権売却損	117	—
ゴルフ会員権評価損	10,772	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
解約違約金	13,210	—
新勤務時間管理方法への切替えに伴う精算差額	159,593	—
特別損失合計	954,710	435,087
税引前当期純利益	1,403,384	1,831,851
法人税、住民税及び事業税	825,038	856,003
法人税等調整額	△191,074	77,849
法人税等合計	633,964	933,853
当期純利益	769,420	897,997

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,891
当期変動額合計	—	5,891
当期末残高	23	5,915
資本剰余金合計		
当期首残高	3,998,145	3,998,145
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,891
当期変動額合計	—	5,891
当期末残高	3,998,145	4,004,037
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,335,328	2,960,929
当期変動額		
剰余金の配当	△143,819	△145,833
当期純利益	769,420	897,997
当期変動額合計	625,601	752,164
当期末残高	2,960,929	3,713,094
利益剰余金合計		
当期首残高	3,842,924	4,468,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△143,819	△145,833
当期純利益	769,420	897,997
当期変動額合計	625,601	752,164
当期末残高	4,468,525	5,220,690
自己株式		
当期首残高	△188,213	△188,261
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△25
自己株式の処分	—	188,200
当期変動額合計	△48	188,174
当期末残高	△188,261	△86
株主資本合計		
当期首残高	10,197,265	10,822,818
当期変動額		
剰余金の配当	△143,819	△145,833
当期純利益	769,420	897,997
自己株式の取得	△48	△25
自己株式の処分	—	194,092
当期変動額合計	625,553	946,231
当期末残高	10,822,818	11,769,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,734	△53,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,581	66,708
当期変動額合計	△17,581	66,708
当期末残高	△53,316	13,391
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△339	△373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	314
当期変動額合計	△33	314
当期末残高	△373	△58
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△36,074	△53,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,615	67,022
当期変動額合計	△17,615	67,022
当期末残高	△53,689	13,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,161,191	10,769,129
当期変動額		
剰余金の配当	△143,819	△145,833
当期純利益	769,420	897,997
自己株式の取得	△48	△25
自己株式の処分	—	194,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,615	67,022
当期変動額合計	607,937	1,013,254
当期末残高	10,769,129	11,782,383

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 販売、仕入の状況
商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	4,264,185	8.6	4,024,474	6.5
ゴルフ	9,978,165	20.1	9,759,327	15.8
アウトドア	3,282,551	6.6	3,649,393	5.9
一般スポーツ	31,946,649	64.4	44,076,374	71.6
その他	140,089	0.3	95,393	0.2
合計	49,611,642	100.0	61,604,962	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ビーアンドディーの売上高は全て一般スポーツに含まれます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

区分	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,169,356	6.8	2,365,598	5.8
ゴルフ	6,931,365	21.8	6,937,560	17.1
アウトドア	2,127,458	6.7	2,331,192	5.8
一般スポーツ	20,480,315	64.6	28,886,371	71.3
その他	23,060	0.1	14,596	0.0
合計	31,731,556	100.0	40,535,319	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 提出会社である株式会社ヒマラヤは平成23年7月に株式会社ビーアンドディーを子会社とし、平成23年8月期期末より連結決算を開始いたしました。平成23年8月期期末決算は貸借対照表のみの連結となっております。これにより平成24年8月期の連結決算においては比較対象となる連結前年実績が存在いたしません。株式会社ヒマラヤ個別の前年実績を比較対象とした数値を参考値として記載しております。なお、株式会社ビーアンドディーの仕入高は全て一般スポーツに含まれます。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。